

◆価格改定

- ・日本合成化学工業がポリビニルアルコール(PVOH)を8月6日出荷分より値上げ
- ・宇部興産が合成ゴム製品(BR)を8月20日出荷分より値上げ
- ・ユニチカが包装用フィルム製品を9月1日出荷分より値上げ



◆海外市場調査の Web サイト『グローバルマーティンラボ』もご覧ください。

<http://www.global-marketing-labo.jp>

近年のマーケティングの対象は国内市場中心からグローバル市場へと広がっております。

弊社では、グローバル市場においても足で稼ぐ生きた情報を収集すべく、充実した社内体制と外部ネットワークを構築し、多数の海外調査を実施しております。

『グローバルマーケティングラボ』では、工業市場研究所の海外調査のメニューの紹介や調査実績、各国情勢コラムを掲載しております。調査実績、海外情勢コラムは随時、更新を行っておりますので、是非、ご覧ください。

海外市場調査にご興味のある方は、TEL:03-6459-0165 又は
<http://www.global-marketing-labo.jp/contact/> までご連絡下さい。

----- WEEKLY NEWS -----

◆樹脂:日本合成化学が内モンゴルの PVOH メーカーと事業提携(8月3日)

日本合成化学と内蒙古双欣能源化工(以下、双欣)は、汎用 PVOH 事業で提携することについて合意したと発表した。

両社は、日本合成化学の製造技術・ブランド、海外販売チャネルと双欣のコスト競争力・製造能力、中国国内販売チャネルという相互の強みを融合することによって、高品質でコスト競争力のあるより優れた汎用 PVOH を 17 万 t グローバルに供給することを目的に事業提携をすることで合意した。

2018 年度中に香港において出資比率日本合成化学 50%、双欣 50%の合弁販売会社を設立し、また中国においてもその子会社を当局の許認可後に設立する予定としている。

◆研磨材:三井金属が酸化セリウム系研磨材の増産起業を完了(8月2日)

三井金属は、酸化セリウム系研磨材「MIREK」の増産起業が完了し、稼働を

開始したことを発表した。

当該製品は、同社機能粉事業部三池レアメタル工場の主力製品の一つであり、電子部材や光学関連のハイエンド分野に使用されるガラス基板やレンズ等に対して、一次研磨から最終仕上げまでの各種研磨用途に応じた製品を取り揃えている。

今回の増産起業により、生産能力が現行の180t/月体制から240t/月体制になるとしている。

◆電子材料：三井金属がMLCC向けアトマイズ銅粉の生産体制を増強

(8月2日)

三井金属は、MLCC(積層セラミックコンデンサ)向けアトマイズ銅粉の生産能力を約50%増強することを決定したと発表した。

アトマイズ銅粉は、機能材料事業本部機能粉事業部の神岡鉱業・金属粉工場(以下、神岡)、湿式銅粉は、同事業部の彦島製錬・機能粉工場(以下、彦島)で製造している。

同社は、神岡の生産能力増強に加えて、彦島にアトマイズ銅粉の新工場を建設することとし、アトマイズ銅粉の生産能力を両工場合わせて約50%増強する。

神岡は、2019年4月増強完了、彦島は、2020年4月稼働開始を予定している。なお、湿式銅粉については、彦島にて製造ライン増設による生産能力の40%増強を進めており、2018年9月に稼働開始の予定としている。

◆経営：新日鉄住金化学と新日鉄住金マテリアルズが経営統合(8月1日)

新日鉄住金化学と新日鉄住金マテリアルズは、両社が経営を統合することに合意し、新会社を発足することに合意したと発表した。

両社は、2018年3月に経営統合に関する基本合意書を締結し統合に向けての協議を進めてきたが、2018年10月1日に両社が経営を統合することにつき最終的に合意し新会社が発足することになった。本経営統合は、新日鉄住金化学を存続会社とする合併による経営統合となり、経営統合後の商号は、日鉄ケミカル&マテリアルとなる。

両社は今後、統合に向けた諸準備を一層加速し、統合の目的の早期実現を目指すとしている。

◆R&D：デュポン ニュートリション&ヘルスがイノベーション&アプリケーションセンターを日本に開設(8月1日)

デュポン ニュートリション&ヘルスは今夏末に新たなイノベーションセンターを神奈川県に開設することを発表した。

かながわサイエンスパーク内に新設されるこのイノベーション&アプリケーションセンターは、製パン、飲料、乳製品業界をはじめとする顧客へのソリューションとイノベーションを提供することを目的としている。敷地面積は約 700 平方メートルであり、日本の外資系食品素材会社の中で最大規模の施設となる。

同社では、イノベーションセンターが、高齢者向け食品開発をはじめとする同社の強力なイノベーション開発能力を他の地域でも活用できる、高齢者向け食品開発の中心地としての役割も担うことを想定しているとしている。

◆電池材料：宇部興産がリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の再編統合に関する基本合意を発表（7月31日）

宇部興産は、マクセルホールディングスとの合弁会社である宇部マクセルの事業に関連して、宇部興産のセパレータ事業の宇部マクセルへの移管および新たな合弁会社である宇部マクセル京都の設立を含む合弁事業の再編を行い、一連のセパレータ事業を統合運営することで基本合意したことを発表した。

宇部マクセルは、塗布型セパレータ製品と無塗布セパレータ製品の製造、販売、研究開発を行い、宇部マクセル京都では需要が急増する塗布型セパレータ製品の研究開発と塗布製造を主軸事業とする。

両社は、車載用途に急成長が続くセパレータの市場において、宇部興産とマクセルのそれぞれの役員を配置し、経営方針や戦略等を協議しながら、一丸となってセパレータ事業の強化・拡大に取り組むとしている。

◆複合材料：帝人のグループ会社が複合成形材料事業の欧州拠点を強化（7月31日）

帝人グループのコンチネンタル・ストラクチャル・プラスチック（以下、CSP社）は、欧州の研究開発拠点である CSP Europe 社に、生産性、外観性、寸法・品質安定性に優れる GF-SMC（熱硬化性樹脂をガラス繊維に含浸させ、シート状にした成形材料）の製造設備を新設することを発表した。

新設設備の投資額は約 7 億円（約 600 万ドル）、2019 年秋の稼働を予定している。

CSP 社は、既に年間 76,000 トン以上の GF-SMC を製造しているが、今回の CSP Europe 社における GF-SMC 製造設備の新設により、自動車産業の主要市場の 1 つである欧州において、GF-SMC の研究開発から製造までの一貫体制を有することになる。

今後、同社で開発中の低 VOC（低揮発性有機化合物）などを使用した製法も加え、優位性の高いコンポジット製品を拡大展開することで、欧州の自動車メーカーのニーズに対応していくとしている。

◆電子材料:トクヤマがフォトレジスト用現像液の製造設備を増強(7月31日)

トクヤマは、フォトレジスト用現像液であるテトラメチルアンモニウムヒドロキシド(TMAH)の需要増に対応するため、製造設備の増強を決定したと発表した。今回の増強により、TMAHの生産能力は50%増強される。TMAHの製造設備は徳山製造所徳山工場内に建設し、2020年4月に営業運転を開始する予定としている。

◆ゴム:横浜ゴムがタイの大学と天然ゴムの共同研究を加速(7月30日)

横浜ゴムは、共同研究を行っているタイのマヒドン大学と、天然ゴムの基となる樹液(ラテックス)に含まれるタンパク質の解析および天然ゴムの生合成に深く関与するタンパク質の特定に成功したと発表した。これにより天然ゴムの生合成への理解が深まり、品質や生産に関わる研究を加速化することが可能となる。

横浜ゴムは、天然ゴムの産地であるタイの大学と共同で2013年から天然ゴムの研究を行っている。共同研究を行っているのは、マヒドン大学とプリンス・オブ・ソンクラーク大学の2つで、ソンクラーク大学とは天然ゴムの基礎研究を行っており、季節や地域、品種、加工法の異なるラテックスを分析し、ゴムの物性や化学特性の違いの有無を長期間評価している。

天然ゴムはタイヤの約30%を占める主要原料のひとつであり、今後タイヤ需要の拡大が見込まれる中、横浜ゴムは天然ゴムの品質向上、安定生産に貢献する技術開発を推進することが重要な責務と考え、将来的には研究成果を天然ゴム農園の維持・発展に活用していくとしている。

◆産学連携:ダイセルが金沢大学と包括連携協定を締結(7月30日)

ダイセルは、金沢大学と包括連携協定を締結したと発表した。

ダイセルと金沢大学は、セルロース分野を中心に、以前から共同研究開発や人材交流などを行っていた。今回の包括連携協定によって、両者の関係をさらに強化するとともに、社会への貢献をいっそう強めていくことを目指していく。

具体的な共同研究テーマとして、セルロース系の脱ヒ素浄化材の開発を進めているほか、バイオマス由来の脱石油系合成プラスチックの製造を目指し、基礎研究に取り組んでいくとしている。

◆価格改定

- ・日本合成化学工業がポリビニルアルコール(PVOH)を8月6日出荷分より値上げ

値上げ幅は、国内：30 円/kg、欧州：300EUR/mt、

米州、アジアパシフィック：300USD/mt

- ・宇部興産が合成ゴム製品 (BR) を 8 月 20 日出荷分より値上げ

値上げ幅は、30 円/kg 以上

- ・ユニチカが包装用フィルム製品を 9 月 1 日出荷分より値上げ

値上げ幅は、二軸延伸ポリプロピレンフィルム：300 円/連 (20 μ m 換算)

無延伸ポリプロピレンフィルム：300 円/連 (20 μ m 換算)

リニアローデンシティ・ポリエチレンフィルム：300 円/連 (20 μ m 換算)

二軸延伸ポリエステルフィルム：200 円/連 (12 μ m 換算)

二軸延伸ナイロンフィルム：300 円/連 (15 μ m 換算)

※連 = 500 m²



株式会社 工業市場研究所

TEL: 03-6459-0165 FAX: 03-5408-1584

〒105-0003 東京都港区西新橋 3-6-10 マストライフ西新橋ビル

<http://www.kohken-net.co.jp>

◆メールの設定により、読み難くなることがございます。ご容赦ください。

◆配信停止・ご意見・お問い合わせはこちらへ h-ikeda@kohken-net.co.jp

